

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

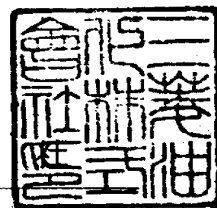
(昭和56年3月31日提出の証券取引法
第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和54年1月1日
至 昭和54年12月31日
自 昭和55年1月1日
至 昭和55年12月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和56年4月30日提出

会 社 名 三 菱 油 化 株 式 会



英 訳 名 Mitsubishi Petrochemical
Company Limited

代表者の役職氏名 取締役社長 吉 田 正 樹



本店の所在の場所 東京都千代田区丸の内二丁目5番2号 電話番号 東京(03)283局5511

連絡者 総務部法務 脇 田 允
グループリーダー

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 東京(03)283局5693

連絡者 同 上

1. 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づき作成しております。
2. 証券取引法第193条の2の規定に基づき、昭和55年12月期(自昭和55年1月1日 至昭和55年12月31日)の連結財務諸表について監査法人太田哲三事務所の監査を受け、次のとおり監査報告書を受領しました。

監 査 報 告 書

三菱油化株式会社

取締役社長 吉 田 正 樹 殿

作成日 昭和56年4月22日
事務所所在地 東京都中央区日本橋1丁目18番1号
監査法人の名称 監査法人 太田哲三事務所

代表社員
関与社員

公認会計士

柳田 隆之



代表社員
関与社員

公認会計士

宮橋 善一郎



関与社員

公認会計士

筆谷 勇



当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている三菱油化株式会社の昭和55年1月1日から昭和55年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当つて、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）」の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、三菱油化株式会社及び連結子会社の昭和55年12月31日現在の財政状態及び同日をもつて終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	昭和54年12月31日 現在			昭和55年12月31日 現在		
	金	額	百分比	金	額	百分比
(資 産 の 部)			%			%
I 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金		51,338			57,370	
2. 受取手形及び売掛金(注1)		74,887			65,287	
3. 非連結子会社及び関連会社 受取手形及び売掛金(注1)		17,211			20,170	
4. 有 価 証 券		19,118			20,067	
5. た な 卸 資 産		46,204			67,065	
6. その他の流動資産		11,822			12,176	
7. 非連結子会社及び関連会社 その他の流動資産		6,321			8,410	
8. 貸 倒 引 当 金		△ 1,360			△ 1,173	
流動資産合計		225,541	59.2		249,372	59.7
II 固 定 資 産						
(1) 有形固定資産						
1. 建 物 及 び 構 築 物	41,272			49,864		
減価償却引当金	14,847	26,425		17,812	32,052	
2. 機 械 装 置	148,480			150,775		
減価償却引当金	103,657	44,823		107,494	43,281	
3. 土 地		16,946			17,375	
4. 建 設 仮 勘 定		18,784			27,921	
5. その他の有形固定資産	4,769			5,025		
減価償却引当金	3,299	1,470		3,386	1,639	
有形固定資産合計		108,448	28.5		122,268	29.3
(2) 無形固定資産		880	0.2		806	0.2
(3) 投資その他の資産						
1. 投 資 有 価 証 券		2,803			2,882	
2. 非連結子会社及び関連会社 株 式		19,777			20,544	
3. 長 期 貸 付 金		6,351			6,063	
4. 非連結子会社及び関連会社 長 期 貸 付 金		10,130			8,997	
5. 長 期 前 払 費 用		6,771			6,106	
6. そ の 他 の 投 資		580			668	
7. 貸 倒 引 当 金		△ 401			△ 152	
投資その他の資産合計		46,011	12.1		45,108	10.8
固定資産合計		155,339	40.8		168,182	40.3
資 産 合 計		380,880	100		417,554	100

(単位: 百万円)

科 目	昭和54年12月31日 現在			昭和55年12月31日 現在		
	金	額	百分比	金	額	百分比
(負 債 の 部)			%			%
I 流 動 負 債						
1. 支払手形及び買掛金		81,368			77,377	
2. 非連結子会社及び関連会社 支払手形及び買掛金		11,030			11,415	
3. 短期借入金		64,819			78,578	
4. 一年以内償還社債		935			935	
5. 一年以内に返済の長期借入金		22,387			23,691	
6. 未払金		2,692			4,530	
7. 未払費用		4,840			4,959	
8. 法人税住民税引当金		2,081			2,117	
9. 事業税引当金		879			691	
10. その他の流動負債		13,287			13,838	
流動負債合計		204,318	53.7		218,131	52.2
II 固 定 負 債						
1. 社 債		15,208			14,273	
2. 長期借入金		114,971			136,225	
3. 退職給与引当金		5,905			6,881	
4. その他の固定負債		390			771	
固定負債合計		136,474	35.8		158,150	37.9
III 特 定 引 当 金						
1. 価格変動準備金		972			1,103	
2. 海外投資等損失準備金		598			493	
3. 公害防止準備金		779			767	
4. 特別償却準備金		270			98	
特定引当金合計		2,619	0.7		2,461	0.6
IV 少 数 株 主 持 分		90	0.0		177	0.0
負 債 合 計		343,501	90.2		378,919	90.7
(資 本 の 部)						
I 資 本 金		15,625	4.1		15,625	3.8
II 資 本 準 備 金		3,705	1.0		3,705	0.9
III 利 益 準 備 金		2,653	0.7		2,919	0.7
IV その他の剰余金		15,396	4.0		16,386	3.9
資 本 合 計		37,379	9.8		38,635	9.3
負 債 ・ 資 本 合 計		380,880	100		417,554	100

54年度(昭和54年12月31日)

(注1) 受取手形割引高 24,267 百万円

55年度(昭和55年12月31日)

(注1) 受取手形割引高 27,018 百万円

(2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	自 昭和54年 1月 1日 至 昭和54年12月31日			自 昭和55年 1月 1日 至 昭和55年12月31日		
	金 額		百分比	金 額		百分比
I 売 上 高		358,979	100 %		428,168	100 %
II 売 上 原 価		305,460	85.1		375,080	87.6
売 上 総 利 益		53,519	14.9		53,088	12.4
III 販売費及び一般管理費						
1. 販 売 費	9,283			9,324		
2. 人 件 費	3,833			4,217		
3. 賃 借 料	1,164			1,201		
4. 減 価 償 却 費	430			421		
5. 試 験 研 究 開 発 費(注1)	5,471			6,318		
6. そ の 他 の 経 費	6,905	27,086	7.5	6,525	28,006	6.5
営 業 利 益		26,433	7.4		25,082	5.9
IV 営 業 外 収 益						
1. 受取利息及び割引料	3,077			4,516		
2. 非連結子会社からの 受 取 利 息	659			726		
3. 受 取 配 当 金	726			1,052		
4. 為 替 差 益	80			580		
5. その他の営業外収益	589	5,131	1.4	1,279	8,153	1.9
V 営 業 外 費 用						
1. 支払利息及び割引料	16,314			23,393		
2. 社 債 利 息	1,164			1,007		
3. その他の営業外費用	1,713	19,191	5.3	396	24,796	5.8
経 常 利 益		12,373	3.5		8,439	2.0
VI 特 別 利 益						
1. 固 定 資 産 売 却 益	445			0		
2. 貸倒引当金戻入額	0	445	0.1	36	36	0.0
VII 特 別 損 失						
1. 固 定 資 産 売 却 損	1,228			0		
2. 固 定 資 産 除 却 損	1,470			224		
3. 為 替 差 損	3,030			0		
4. 非連結子会社整理損	0	5,728	1.6	446	670	0.2
税金等調整前当期純利益		7,090	2.0		7,805	1.8

(単位：百万円)

科 目	自 昭和54年 1月 1日 至 昭和54年12月31日			自 昭和55年 1月 1日 至 昭和55年12月31日		
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%
Ⅵ 特定引当金戻入額						
1. 海外投資等損失準備金戻入額	107			105		
2. 公害防止準備金戻入額	380			311		
3. 特別償却準備金戻入額	359	846	0.2	172	588	0.1
Ⅶ 特定引当金繰入額						
1. 価格変動準備金繰入額	123			131		
2. 海外投資等損失準備金繰入額	27			0		
3. 公害防止準備金繰入額	252			299		
4. 特別償却準備金繰入額	61	463	0.1	0	430	0.1
税金等調整前当期利益		7,473	2.1		7,963	1.8
法人税及び住民税額		2,923	0.8		3,907	0.9
少数株主損益		23	0.0		87	0.0
当期利益		4,527	1.3		3,969	0.9

(注1) 親会社の試験研究開発費は、従来、営業外費用の一科目としていましたが、前期(54年度)より、販売費及び一般管理費の一科目としました。

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	自 昭和54年 1月 1日 至 昭和54年12月31日		自 昭和55年 1月 1日 至 昭和55年12月31日	
	金 額		金 額	
Ⅰ その他の剰余金期首残高		12,278		15,396
Ⅱ その他の剰余金減少高				
1. 利益準備金繰入額	125		266	
2. 配 当 金	1,250		2,656	
3. 役 員 賞 与	34	1,409	57	2,979
Ⅲ 当 期 利 益		4,527		3,969
Ⅳ その他の剰余金期末残高		15,396		16,386

54 年 度	55 年 度
I 連結会計方針に関する事項 1. 連結の範囲に関する事項 本連結財務諸表は、当社の子会社24社のうち重要な子会社3社を連結しております。連結子会社は、三菱油化エンジニアリング株式会社、日本エタノール株式会社および菱和産資株式会社であります。なお、非連結子会社は葵プラスチック株式会社他20社であり、これらの各社はいずれも小規模会社で、かつ総売上高・総資産より見て連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結から除外しております。 2. 持分法の適用に関する事項 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則2により、非連結子会社(葵プラスチック株式会社他20社)および関連会社(王子油化合成紙株式会社他44社)に対する投資については、持分法を適用しないで原価法により評価しております。但し、一部の会社については、評価減しております。 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、日本エタノール株式会社の決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成に当っては、連結決算日現在で実施しました仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 4. 会計処理基準に関する事項 (1) たな卸資産の評価基準 主として総平均法による原価法。 (2) 有価証券の評価基準 移動平均法による原価法。 なお、取引所の相場のある株式については低価法を採用しております。 (3) 有形・無形固定資産の減価償却方法 法人税法により規定されている減価償却の方法と同一の基準を採用しており、有形固定資産については主として定額法により、無形固定資産については定額法によっております。 (4) 退職給与引当金の計上基準 期末自己都合退職金要支給額の100%を計上する方法を採用しております。 (5) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 (イ) 外貨建短期金銭債権債務は決算日の為替相場により円換算しております。 (ロ) 外貨建長期金銭債権債務は取得時または発生時の為替相場により円換算しております。但し、親会社の長期金銭債務のうちドイツマルク建社債および長期借入金については、当期中に為替相場の著しい変動があったため、決算日の為替相場により円換算しております。	I 連結会計方針に関する事項 1. 連結の範囲に関する事項 本連結財務諸表は、当社の子会社27社のうち重要な子会社3社を連結しております。連結子会社は、三菱油化エンジニアリング株式会社、日本エタノール株式会社および菱和産資株式会社であります。なお、非連結子会社は葵プラスチック株式会社他23社であり、これらの各社はいずれも小規模会社で、かつ総売上高・総資産より見て連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結から除外しております。 2. 持分法の適用に関する事項 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則2により、非連結子会社(葵プラスチック株式会社他23社)および関連会社(王子油化合成紙株式会社他46社)に対する投資については、持分法を適用しないで原価法により評価しております。但し、一部の会社については、評価減しております。 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同 左 4. 会計処理基準に関する事項 (1) たな卸資産の評価基準 同 左 (2) 有価証券の評価基準 同 左 (3) 有形・無形固定資産の減価償却方法 同 左 (4) 退職給与引当金の計上基準 同 左 (5) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 (イ) 外貨建短期金銭債権債務は決算日の為替相場により円換算しております。 (ロ) 外貨建長期金銭債権債務は取得時または発生時の為替相場により円換算しております。但し、親会社の54年度末(昭和54年12月31日)の長期金銭債権債務のうち、ドイツマルク建社債および長期借入金については、54年度中に為替相場の著しい変動があったため、同日の為替相場による円換算額を付しております。

54 年 度			55 年 度		
なお、外貨建長期金銭債権債務の決算日の為替相場による円換算額およびその差額は次のとおりであります。			なお、外貨建長期金銭債権債務の決算日（55年度末）の為替相場による円換算額およびその差額は次のとおりであります。		
	長期金銭債権	長期金銭債務		長期金銭債権	長期金銭債務
貸借対照表計上額	12百万円	11,318百万円	貸借対照表計上額	9百万円	11,019百万円
決算日の為替相場による換算額	11百万円	11,119百万円	決算日の為替相場による換算額	7百万円	8,369百万円
差 額	1百万円	199百万円	差 額	2百万円	2,650百万円
5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 親会社投資勘定と連結子会社資本勘定の相殺消去は取得日を基準とする段階法によっております。 なお、投資消去差額は発生しておりません。			5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 同 左		
6. 未実現損益の消去に関する事項 連結会社間の資産の売買に伴う未実現利益は全額消去し、少数株主持分に対応する部分は少数株主持分より控除しております。 なお、減価償却資産の取引に伴う未実現利益については、その消去に伴い減価償却費の修正を行っております。			6. 未実現損益の消去に関する事項 同 左		
7. 在外子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項 該当事項ありません。			7. 在外子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項 同 左		
8. 利益処分等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益金処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。 なお、連結子会社の利益準備金については連結上その他の剰余金として処理しております。			8. 利益処分等の取扱いに関する事項 同 左		
9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 税効果会計は適用しておりません。			9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 同 左		
Ⅱ 継続性の変更に関する注記 該当事項ありません。			Ⅱ 継続性の変更に関する注記 同 左		
Ⅲ その他の事項に関する注記 特記事項ありません。			Ⅲ その他の事項に関する注記 同 左		